

(表7) 平成24年度及び平成25年度における事業実績

事業名	項目	事業実績	
		平成24年度	平成25年度
暴力団員による不当な行為の予防に関する広報活動	暴力団追放 都民大会	開催日 平成24年11月9日 参加人数 約2,000人	平成25年11月8日 約2,000人
	広報誌(紙)	・暴力団対応ガイド(増刷) 2,500部 ・暴力団排除広報ポスター等(増刷) 3,100枚	(第39, 41, 42, 43, 44号) 29,000部 12,000部 3,600枚
民間の自主的な暴力団追放組織活動の支援	暴力団排除期 係団体連絡会 総会	開催日 平成24年7月11日 出席団体数 93団体(128人)	平成25年7月10日 92団体(127人)
	各種暴力団追 放大会等に対 する支援	・パンフレット等資料提供 32,185部 ・DVD等資料の貸出 334件 ・企業等への講師派遣 55件	37,900部 230件 35件
	暴力団等排除 対策協議会	・支援金の支給 4件 ・新規設立団体数 6団体	3件 4団体
		(東京防犯/リ-カ/暴力団等排除協議会等)	(東京都信用組合暴力団等排除対策協議会等)
		・暴力的要求行為 18件 ・贈賄・勧誘等関係 23件 ・暴力団事務所等関係 15件 ・民事訴訟関係 12件 ・その他の不当行為 0件	20件 8件 14件 3件 13件
		・暴力団対策法関係 941件 ・属性照会 1,812件	832件 2,330件
	合計 2,821件	合計 3,220件	
暴力団員による不当な行為に関する相談	暴力団員による不当な行為に関する相談		

事業名	項目	事業実績	
		平成24年度	平成25年度
不当要求防止 責任者講習事業	不当要求防止責任者講習事業	・巡回時講習 85回 6,192人 ・定期講習 32回 2,360人	82回 6,366人 35回 2,712人
	合計	117回 8,552人	117回 9,078人
その他の活動	適格都道府県センターとしての活動	認定 平成25年2月28日	救援活動実績なし
	離脱支援活動	講話 4回 就労支援 1件	4回 4件
	少年輔導員等研修会	開催日 平成24年10月22日	平成25年5月25日 平成25年6月2日
	不当要求情報管理機関への支援	連絡協議会 平成24年6月21日	平成25年6月20日
	暴力団追放モニター の運営	委嘱者数 113名 報告件数 193件	114名 76件

(2) 収支状況

財団は、公益法人会計基準に基づき、公益目的事業会計及び法人会計の2会計に区分し、経理している。

平成24年度及び平成25年度の比較正味財産増減計算書は、別表1のとおりであり、平成25年度における会計別の運営成績を示す内訳書は、別表2のとおりである。

平成25年度における収支状況は、経常収益が1億6,701万余円、経常費用が1億3,307万余円である。一般正味財産の期末残高は1億4,645万余円であり、平成24年度(1億1,259万余円)と比較して、3,386万余円(30.1%)増加している。

主な経常収益は、基本財産運用利益1億289万余円及び受取寄付金4,265万円である。平成25年度における経常収益は1億6,701万余円であり、平成24年度(1億1,669万余円)と比較して、5,032万余円(43.1%)増加している。これは主に、基本財産運用利益の増加によるものである。

なお、受取寄付金は、平成24年4月1日から1口5万円の会費を徴収する賛助会員制度を導入し、会員（平成25年度末現在会員数669者）からの会費3,720万円を収入したことなどによるものである。

平成25年度における各会計別の収支状況については、以下のとおりである。

ア 公益目的事業会計

本会計は、暴力団員による不当な行為の予防に関する広報活動、民間の自主的な暴力団排除組織活動の支援、暴力団員による不当な行為に関する相談、不当要求防止責任者講習などの各事業を経理するものである。

経常収益が1億3,975万5千円、経常費用が1億1,428万5千円である。一般正味財産の期末残高は1億3,792万5千円であり、期首残高（1億1,252万5千円）と比較して、2,540万5千円（22.6%）増加している。

経常収益は主に、基本財産による運用益8,303万5千円、受取寄付金3,525万円及び事業収益（講習委託収益）2,036万5千円である。

イ 法人会計

本会計は、財団の管理運営を経理するものである。

経常収益が2,725万5千円、経常費用が1,879万5千円である。一般正味財産の期末残高は852万5千円と、期首残高（6万5千円）と比較して、846万5千円増加している。

経常収益は主に、基本財産による運用収益1,985万5千円及び受取寄付金740万円である。

(3) 財政状態

平成25年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。

平成25年度末の資産の合計が31億9,948万5千円、負債の合計が203万5千円、正味財産の合計が31億9,745万5千円である。

平成25年度末における資産の合計は、平成24年度（31億6,916万5千円）と比較して、3,031万5千円（1.0%）増加している。これは主に、暴力団等からの不当な行為による被害に対する支援金や訴訟費用の支出に備えるため、特定資産に2,600万5千円を積み立てたことなどにより、固定資産が2,890万5千円（0.9%）増加したことによるものである。

負債の合計は、平成24年度（557万5千円）と比較して、354万5千円（63.6%）減少している。これは主に、相談対応用のパソコン等をリース期間満了に伴い備品として購入したことによりリース債務が減少し、固定負債が270万5千円（93.8%）減少したことによるものである。

これらの結果、正味財産の合計が31億9,745万5千円となり、平成24年度（31億6,359万5千円）と比較して、3,386万5千円（1.1%）増加している。

(4) 運営環境に関する評価

運営環境について、事業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり留意すべき点が見受けられた。

ア 事業環境及び事業運営

財団が行う、暴力団員による不当な行為に関する相談事業については、相談に対する助言、警察署等への引継ぎ等の対応を速やかに行うとともに、都民からの属性照会が増加傾向にあることから、財団は相談者と警察署等との間の中継役として対応を円滑に進める必要がある。また、財団の情報提供の基準は、警察庁通達により、警察署等と同等のものが適用されていることから、今後とも、情報提供における適切な対応が求められる。なお、暴力団を排除する動きを一層推進していくためには、今後、財団及び警視庁が、各業界団体側に不当要求情報管理機関の設立を促していくことも、検討する必要がある。

連絡部道府県センターとしては、付託案件について検討する委員等の選定は行っているが、今後、付託を受けるに当たり明らかにしておく必要がある条件や事務所撤去等へ向けた具体的な手順を定めるなど、円滑に対応するための具体的な取組が求められる。

なお、業務の有効性・効率性を確保し、法令その他の規範の遵守を促進するためには、法人として内部統制の枠組みの構築が必要である。財団は、相談事業等を主目的に小規模な体制で発足したため、規程類が未整備な面や各業務プロセスでの管理が不十分な面が見受けられたことから、今後、内部統制の在り方について検討する必要がある。

(参考)

内閣府は、平成19年6月、「企業が反社会的勢力による被害を防止するための指針」及び指針に関する解説を公表しており、解説(8)において、業界団体ごとには暴力団情報に係るデータベースを構築することも有効な取組みの一つとしている。当時、警察庁と日本証券業協会との間でオンラインデータベースの構築に向けた調整が行われており、他の業界からも要望があれば、警察庁は前向きに検討する旨が述べられている。

なお、日本証券業協会は不当要求情報管理機関として国家公安委員会に登録を行い、当該データベースを平成25年2月から運用している。

(別表1) 比較正味財産増減計算書

(単位：円、%)

科目	第4期 (平成26.4.1~ 平成26.3.31) (A)	第3期 (平成24.4.1~ 平成23.3.31) (B)	増(△)減	
			金額 (C=A-B)	率 (C/B×100)
I 一般正味財産増減の部				
1 経営増減の部				
(1) 経営収益				
基本財産運用益	102,898,965	65,768,506	37,130,459	56.5
特定資産運用益	2,147	2,146	1	0.0
事業収益	20,364,120	20,430,900	66,780	0.3
受取寄付金	42,650,000	28,900,000	13,750,000	47.6
雑収益	1,098,531	1,590,823	492,292	30.9
経営収益計	167,013,763	116,692,375	50,321,388	43.1
(2) 経営費用				
事業費	114,281,760	99,825,882	14,455,878	14.5
管理費	18,796,019	17,432,088	1,363,931	7.8
経常費用計	133,077,779	117,257,970	15,819,809	13.5
当期経営増減額	33,935,984	565,595	34,501,579	-
2 経営外増減の部				
(1) 経営外収益				
	0	0	0	-
(2) 経営外費用				
雑損失	70,000	70,000	0	0
経営外費用計	70,000	70,000	0	0
当期経営外増減額	△70,000	70,000	0	0
当期一般正味財産増減額	33,865,984	635,595	34,501,579	-
一般正味財産期首残高	112,590,737	113,226,332	635,595	0.6
一般正味財産期末残高	146,456,721	112,590,737	33,865,984	30.1
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	-
指定正味財産期首残高	3,051,000,624	3,051,000,624	0	-
指定正味財産期末残高	3,051,000,624	3,051,000,624	0	-
正味財産期末残高	3,197,457,345	3,163,591,361	33,865,984	1.1

(別表2) 平成25年度正味財産増減計算書内訳表

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部			
1 経営増減の部			
(1) 経営収益			
基本財産運用益	83,039,776	19,859,189	102,898,965
特定資産運用益	2,147	0	2,147
事業収益	20,364,120	0	20,364,120
受取寄付金	35,250,000	7,400,000	42,650,000
雑収益	1,098,531	0	1,098,531
経営収益計	139,754,574	27,259,189	167,013,763
(2) 経営費用			
事業費	114,281,760	0	114,281,760
管理費	0	18,796,019	18,796,019
経常費用計	114,281,760	18,796,019	133,077,779
当期経営増減額	25,472,814	8,463,170	33,935,984
2 経営外増減の部			
(1) 経営外収益			
	0	0	0
(2) 経営外費用			
雑損失	70,000	0	70,000
経営外費用合計	70,000	0	70,000
当期経営外増減額	△70,000	0	△70,000
当期一般正味財産増減額	25,402,814	8,463,170	33,865,984
一般正味財産期首残高	112,526,241	64,496	112,590,737
一般正味財産期末残高	137,929,055	8,527,666	146,456,721
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	2,407,000,624	644,000,000	3,051,000,624
指定正味財産期末残高	2,407,000,624	644,000,000	3,051,000,624
正味財産期末残高	2,544,929,679	652,527,666	3,197,457,345

(別表3)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	第4期 (平成25.4.1～ 平成26.3.31) (A)		第3期 (平成24.4.1～ 平成25.3.31) (B)		増(△)減 率 (C=A-B) (C/B×100)
	金額	増(△)減	金額	増(△)減	
I 資産の部					
1 流動資産					
現金預金	11,608,271	8,449,711	3,158,560	37.4	
未収金	1,697,010	3,405,150	1,708,140	50.2	
前払金	0	38,191	38,191	100	
流動資産合計	13,305,281	11,893,052	1,412,229	11.9	
2 固定資産					
(1) 基本財産					
投資有価証券	3,049,966,000	3,049,966,000	0	0	
基本財産引当預金	1,034,624	1,034,624	0	0	
基本財産合計	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0	
(2) 特定資産					
更生援助金積立資産	3,293,144	3,292,982	152	0.0	
貸付金等積立資産	36,009,089	10,007,094	26,001,995	259.8	
運営資金積立資産	89,532,600	89,532,600	0	0	
特定資産合計	128,834,833	102,832,686	26,002,147	25.3	
(3) その他固定資産					
建物/付属設備	2	2	0	0	
什器備品	4,069,319	0	4,069,319	-	
リース資産(機器)	179,550	897,750	718,200	80.0	
リース資産(ソフト)	0	1,990,800	1,990,800	100	
電話加入権	299,936	299,936	0	0	
商標権	203,394	254,241	50,847	20.0	
ソフトウェア	1,596,000	0	1,596,000	-	
その他固定資産合計	6,348,201	3,442,729	2,905,472	84.4	
固定資産合計	3,186,183,658	3,157,276,039	28,907,619	0.9	
資産合計	3,199,488,939	3,169,169,091	30,319,848	1.0	
II 負債の部					
1 流動負債					
未払金	202,550	1,747,619	1,545,069	88.4	
未払消費税等	484,700	486,300	1,600	0.3	
預り金	1,164,794	455,261	709,533	155.9	
流動負債合計	1,852,044	2,689,180	837,136	31.1	
2 固定負債					
リース債務	179,550	2,888,550	2,709,000	93.8	
固定負債合計	179,550	2,888,550	2,709,000	93.8	
負債合計	2,031,594	5,577,730	3,546,136	63.6	
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
寄付金	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0	
指定正味財産合計	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0	
(うち基本財産への充当額)					
	3,051,000,624	3,051,000,624	0	0	
(うち特定財産への充当額)					
	0	0	0	-	
2 一般正味財産					
(うち基本財産への充当額)	146,456,721	112,590,737	33,865,984	30.1	
(うち特定財産への充当額)	0	0	0	-	
正味財産合計	128,834,833	102,832,686	26,002,147	25.3	
負債及び正味財産合計	3,199,488,939	3,169,169,091	30,319,848	1.0	

発行 東京都
 東京都新宿区西新宿二丁目八番一號
 電話 〇三(五三二二)一〇一一(代)

郵便番号 163-8001

定 価

本号 四一〇円
 一箇月 六、六〇〇円
 (郵送料を含む)

印刷所

勝美印刷株式会社
 東京都文京区小石川二丁目三番七号
 電話 〇三(三八二二)五二〇一(代)

郵便番号 112-0002

